

平成23年度 被災地の復興のための先端技術展開事業評価委員会

議事概要

平成24年4月20日

研究推進課

1. 開催経緯

被災地の復興のための先端技術展開事業として平成23年度に行った委託事業に関して、「被災地の復興のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領（23農会第1463号平成24年3月15日農林水産技術会議事務局長通知）に基づき、「被災地の復興のための先端技術展開事業評価委員会」（以下「評価委員会」という。）を開催し、以下の委託事業について評価を実施した。

2. 評価委員会の開催形式

平成23年度の評価委員会は、「被災地の復興のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領（23農会第1463号平成24年3月15日農林水産技術会議事務局長通知）3（11）に従い、「被災地の復興のための先端技術展開事業」委託事業実施要領（23農会第1106号平成23年12月14日農林水産技術会議事務局長通知）に基づき設置される運営委員会（以下「運営委員会」という。）を評価委員会と読み替え、3月30日（金）に農林水産省内で開催した。

評価対象委託事業

（1）被災地の復興のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）

受託者： 岩手県水産技術センター

（2）被災地の復興のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

1）生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

受託者： 機能性評価コンソーシアム

2）施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

受託者： 施設園芸復興コンソーシアム

3）技術・経営分析研究

受託者： 新食料基地コンソーシアム

3. 評価委員会の構成

（1）被災地の復興のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）

・ 社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会 専門協力員 關 哲夫

・ 東京大学 国際沿岸海洋研究センター センター長 大竹二雄

・ 一関工業高等専門学校 物質化学工学科 教授 戸谷一英

・ 愛媛大学 南予水産研究センター センター長 山内皓平

- ・ 岩手大学 応用生命科学系農学部 教授 三浦 靖
- ・ 株式会社三菱総合研究所 主席研究員 木附誠一
- ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 松田紀子
- ・ 同 研究推進課長 迫田 潔
- ・ 同 研究推進課産学連携室長 島田和彦
- ・ 同 研究推進課産学連携室課長補佐 嶋田光雄
- ・ 同 研究推進課産学連携室専門官 土屋博之

(2) 被災地の復興のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

- ・ 宮城県農林水産部農業振興課 技術副参事 土屋 稔(代理)
- ・ 東京農工大学大学院農学科農学研究員 教授 澁澤 栄
- ・ コープ東北サンネット事業連合 店舗商品部 商品開発担当部長 伊藤光寿
- ・ 千葉大学環境健康フィールド科学センター 客員教授（名誉教授） 古在豊樹
- ・ カゴメ株式会社 常務執行役員 佐野泰三
- ・ 東北大学大学院農学研究科 研究科長（教授） 山谷知行
- ・ 株式会社三菱総合研究所 主席研究員 木附誠一
- ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 松田紀子
- ・ 同 研究推進課長 迫田 潔
- ・ 同 研究推進課産学連携室長 島田和彦
- ・ 同 研究推進課産学連携室課長補佐 嶋田光雄
- ・ 同 研究推進課産学連携室専門官 土屋博之

4. 議事概要

(1) 被災地の復興のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）

- ・ 冒頭、事務局（農林水産技術会議事務局研究推進課）より、「被災地の復興のための先端技術展開事業」の概要と評価委員会の役割、評価方法について説明を行った。
- ・ 岩手県水産技術センターの担当者より、研究の進捗状況に関する報告が行われ、報告内容について質疑応答を行った。報告者退席後、各評価委員が審査表に基づき採点を行い、結果を集計した上で総括的な議論が行われたが、事業の具体的な改善方針にかかる助言はなされなかった。

(2) 被災地の復興のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

- ・ 冒頭、事務局より、「被災地の復興のための先端技術展開事業」の概要と評価委員会の役割、評価方法について説明を行った。
- ・ 研究課題ごとにコンソーシアムの代表者より、研究の進捗状況に関する報告が行われ、報告内容について質疑応答を行った。報告者退席後、各評価委員が審査表により採点を行い、結果を集計した上で総括的な議論が行われたが、事業の具体的な改善方針にかかる助言はなされなかった。

5. 評価結果

各委員の評価結果をとりまとめたところ、結果以下の通り。

(1) 被災地の復興のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (C)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

※評価結果は最も高いAから低いCもしくはDまでの3段階もしくは4段階で分類

(2) 被災地の復興のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

1) 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (A)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (A)

3. 必要性

○事業の必要性 (A)

総合評価 (B)

※評価結果は最も高いAから低いCもしくはDまでの3段階もしくは4段階で分類

2) 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (A)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (A)

3. 必要性

○事業の必要性 (A)

総合評価 (B)

※評価結果は最も高いAから低いCもしくはDまでの3段階もしくは4段階で分類

3) 技術・経営分析研究

1. 効率性

- 研究実施状況の妥当性 (A)
- 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
 - 研究成果の優秀性 (B)
- 3. 必要性
 - 事業の必要性 (A)
 - 総合評価 (B)

※評価結果は最も高いAから低いCもしくはDまでの3段階もしくは4段階で分類

(3) 助言等の内容

評価の結果、被災地の復興のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）の3研究課題について、具体的な改善方針についての助言は示されなかった。一方、被災地の復興のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）については総合評価においてC評価（計画を縮小して実施）を付けた委員がいたものの、研究の初期段階であるため評価は難しいとしており、具体的な改善方針についての助言は示されていない。

(4) その他の議事

各評価委員より、別紙のようなコメントが委員会を通じて出された。

(別紙)

1. 被災地の復興のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 実験区と対照区の産卵数、卵質について明確にすべき。
- (2) 飼育環境を十分に整える必要がある。
- (3) 報告書の関数データの信憑性、生産卵の脂質の定性、ヒートポンプの熱効率、紫外線の波長管理など数値管理を正確に行うこと。
- (4) 実用化には人件費、光熱費を考慮しコスト削減には産卵率（種苗生産技術）を上げること。
- (5) 目標の設定が曖昧。初期生産率を上げ、種苗生産の回数を減らすことが結果的にコストダウンになる。

2. 被災地の復興のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

(1) 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 果樹は商品化の際、販売ルート（チャンネル）の協力を得るべき。
- (2) 機能性成分のヒト消化解明と調理加工による減衰の問題を解決すること。
- (3) 被災地のみならず他産地の野菜生産全体に影響を与える。
- (4) 意欲的であるが研究計画と課題設定がアンバランスである。
- (5) 出口からの研究で評価できる。
- (6) 農業者からの期待が高い。
- (7) 研究テーマの価値について社会的認知を高める努力が必要となる。

(2) 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 新しい産地形成へ向けた経営戦略、支援策も視野に入れていく必要がある。
- (2) 作業が遅れているが注目されている取り組みであり、成果が早期に現れることを期待する。
- (3) 施設園芸栽培の技術革新に期待する。
- (4) 技術シーズとしては評価できる。マーケットシーズ＝市場開拓の課題がある。
- (5) 計画は全体に優れている。事業のマネジメントが重要である。
- (6) 野菜園芸は復興の決め手。露地野菜の大規模化・機械化が重要である。
- (7) 多様なステークホルダーとの連携による事業展開の拡大に期待する。

(3) 技術・経営分析研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 今後の展開に期待できる。
- (2) 需給調整の仕組みがない。広域ネットワークの野菜法人連合を作るべき。
- (3) 適期・適作、エネルギー、セシウム（放射線）も考慮に。

(以上)